

# 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の推進状況

平成24年8月1日  
北海道経済部

## 推進状況の概要

- 国と協議を進めていた規制・制度の特例措置について、「春の協議」に一定の整理がつき、規制11件、税制2件及び財政4件について協議を終了し、要望が実現の方向。  
\*特例措置のうち、規制緩和については、「食品機能性表示の見直し」など継続協議6件について今回未協議の15件を含め、秋以降に再協議。税制・財政上の特例措置は、来春以降に再協議。
- 特区の優遇措置を活用した認定事業の状況について、税制支援（投資税額控除）は農業及びバイオマスエネルギー関連施設・設備の整備計7事業、金融支援（利子補給）は輸出拡大関連施設1事業、財政支援は研究開発・輸出促進などこれまで10事業が補助事業採択。
- 特区における主な取組について、東アジアにおける食産業の研究開発・輸出拠点化を目指し、食のバリューチェーン形成に向けた「農水産業生産体制の強化」や「研究開発」、「製造・企業集積」に係る取組、さらに「輸出拡大」に向けた取組等を推進中。

## 1 規制・制度の特例措置に係る国との協議状況

項目	全体提案数	うち			未協議数
		「春」協議数	協議終了	継続協議	
規制	32	17	11	6	15
税制	8	6	2	4	2
財政	19	6	4	2	13
合計	59	29	17	12	30

\*財政の「協議終了」4件のうち、1件は提案を取り下げ

[主な協議結果]

提案項目	協議結果	
規制	農業用貨物自動車の車検期間の延長	車検延長に向けた調査を実施し、その間、法定点検で安全性が確認されれば、現行1年の車検期間を1年伸長できる規定を整備。
	農産物貯蔵施設の消防用設備設置基準の緩和	屋内消火栓設備や警報装置等に関して、管轄の消防署長が当該施設の設置を不要とする判断の基準を消防庁が提示。
	バイオガス消化液の有機質肥料認定	有機農産物JAS規格に基づいて有機野菜を生産する際に使用できる肥料としてメタン発酵消化液を追加。
	BDF混合軽油の混合率上限の緩和(B20)	「規格外燃料の公道使用の認定制度（試験研究認定制度）」を活用し、混合率20%での走行が可能に。
税制	研究開発税制の優遇措置の適用年度延長	試験研究費が前3年の平均を超える場合、超過分の5%を控除する制度等について、適用年度の延長。(23年度末から25年度末まで期限延長)
財政	農業コントラクターの施設整備に対する支援	助成対象機械の範囲を拡大するとともに、飼料生産コントラクターの作業範囲拡大のため、助成を受けて導入した機械の用途拡大(畑作での使用)を検討。

## 2 特区の優遇措置を活用した認定事業の状況

(1) 税制支援措置の活用事業 7事業（投資税額控除：投資額の15%・8%等）

実施主体	実施場所	設備名	備考
士幌町農協	士幌町	種子馬鈴しよ選別施設	H24.7.13 特区計画 認定
		食用馬鈴しよ検品選別施設	
本別町農協	本別町	貯蔵庫内ガス濃度制御装置	
タイセイ飼料株式会社	音更町	飼料製造装置	
十勝農業協同組合連合会	帯広市	土壌成分データ解析システム・分析機器	
農事組合法人サンエイ牧場	大樹町	バイオガспラント一式	
株式会社ベリオール	士幌町	バイオガспラント一式	

(2) 金融支援措置の活用事業 1事業 (利子補給：0.7%、5年間)

実施主体	実施場所	事業内容	備考
佐藤水産株式会社	札幌市	外国人観光客の購入状況の把握や海外向け商品の企画・開発等を行うため、店舗を併設した本社社屋を整備。	H24.4.16 事業者認定

(3) 財政支援措置の活用事業 10事業 (各省予算制度の重点活用、特区調整費) (千円)

実施主体	事業内容	事業費 (国費)	補助制度
北海道情報大学等	食品の有用性を評価するシステムの機能強化を図るため、コーディネーターを配置	10,720 (10,720)	地域新成長産業創出促進 事業費補助金 [経産省]
ノーステック財団、北大	国内外の有用性食品素材等の成分分析、評価手法に係る共同研究等	710,120 (249,280)	地域イノベーション戦略 支援プログラム[文科省]
十勝圏振興機構	地場の農畜産物及び加工副産物からの新規機能性素材の開発等	404,861 (160,000)	地域イノベーション戦略支援プログラム(都市エリア型) [文科省]
函館地域産業振興財団	水産物の有用成分を活用した機能性素材の開発等	475,000 (237,500)	地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型) [文科省]
フード特区機構等	北海道産米の東南アジア、アメリカ等への輸出拡大に向けたマーケット調査等	40,000 (40,000)	先端農業産業化実証事業 [経産省]
フード特区機構等	植物工場でいちご等を低コスト生産し、海外市場でブランド化を確立するための調査	40,000 (40,000)	先端農業産業化実証事業 [経産省]
フード特区機構等	鮮度保持技術を活用したアスパラ等の高鮮度野菜の輸出拡大支援	3,866 (1,933)	農山漁村6次産業化対策 事業 [農水省]
フード特区機構等	生産者と加工業者が連携した高品質な農産物・加工食品の輸出プロモーション等	1,868 (934)	農山漁村6次産業化対策 事業 [農水省]
足寄町農協	ラワンぶき等の農産物を処理加工するための施設や塩蔵庫の整備	212,090 (106,045)	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金[農水省]
J A士幌町	家畜ふん尿等を活用するバイオガспランの整備	633,843 (301,830)	緑と水の環境技術革命 プロジェクト事業[農水省]

\*上記のほか、4事業について財政支援を申請中、8事業について今後申請予定。

3 主な取組状況

分野	項目	区域	取組内容
研究開発	食品安全性・有用性研究評価センター機能の整備	江別市等	・「食品臨床試験研究・江別モデル」の推進 ・研究者招聘、人材育成、知のネットワーク構築
	グリーンケミカル実証工場の整備	札幌市	・生物工学技術を用いた密閉型研究施設 ・H24.4着工、H24.12完成予定
	国際水産・海洋総合研究センターの整備	函館市	・水産物を活用した食の研究開発拠点の整備 ・H24着工、H26供用開始予定
製造・企業集積	食関連企業のレンタル・ラボの整備	札幌市	・札幌エレクトロクスセンターを改修し、貸しラボ整備 ・H24着工、H25供用開始予定
海外販路拡大	輸出拡大・輸入代替の促進	全地域	・道産米の輸出拡大に向けた市場調査等 ・植物工場を活用した供給体制の調査等
農水産業生産体制の強化	リモートセンシング技術の導入	十勝地域等	・無人ドローン撮影画像の解析による農作物管理等 ・協議会設立、実証事業の実施
バイオマス資源の有効活用	農業廃棄物等を活用したバイオガспランの高効率化	十勝地域	・家畜ふん尿等を活用したバイオガспランの整備 ・H24バイオガспラン5基(大樹町1基、士幌町4基)

担当課名：経済部食関連産業室 参事 三島 斉 連絡先：011-204-5226  
(内線) 26-131